



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年7月22日

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント 上場取引所 東  
 コード番号 4733 URL https://www.obc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼管理部長 (氏名) 和田 弘子 TEL 03-3342-1881  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	7,561	26.7	3,362	51.6	3,563	46.1	2,458	△7.5
2019年3月期第1四半期	5,969	12.4	2,218	13.3	2,438	△6.2	2,659	35.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	32.71	—
2019年3月期第1四半期	35.38	—

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	137,532	116,171	84.5
2019年3月期	139,863	115,438	82.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 116,171百万円 2019年3月期 115,438百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	25.00	—
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	14,300	9.9	6,100	15.7	6,600	14.8	4,580	△7.5	60.93
通期	30,000	1.6	13,400	2.2	14,400	2.5	9,850	△2.2	131.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	80,704,000株	2019年3月期	80,704,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	5,539,986株	2019年3月期	5,539,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	75,164,014株	2019年3月期1Q	75,164,107株

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足説明	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、令和への改元や大型連休による特需などにより個人消費の底堅さが見られたものの、米中の貿易摩擦激化や円高傾向による収益環境の悪化、慢性的な人手不足の影響などにより、国内外の経済状況は不確実性を増しており、引き続き注視が必要な状況にあります。

当社の属する情報サービス産業においては、労働力不足の解消や生産性向上を進める手段として、クラウドをはじめとした新しいテクノロジーを採用したサービスが次々と登場しており、顧客企業の選択の幅も広がってきております。

このような環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、強みである基幹業務システムを軸に、さらなる企業業務へのニーズに対応するため、最新技術を活用したサービス開発に注力し、また、ユーザーサポート体制の強化を図ってまいりました。

当第1四半期では、働き方改革や消費税など制度改正への企業の対応が迫られる中、クラウド製品のラインアップを強化し、企業の課題解決をサポートする提案を営業活動の中で行ってまいりました。当社営業拠点を中心に全国でテーマを絞ったセミナーや勉強会を開催し、最新情報を提供するとともに、制度への対応にとどまらず長期的に安心してご利用いただけるシステムの提案につなげてまいりました。

また、新たな顧客との接点を結ぶ機会として、テレビCMやインターネットによる広告に加え、当社ホームページを通じて企業業務に関する旬な情報や効率化の糸口になるコンテンツを公開するなど販売促進活動にも注力してまいりました。

このような活動の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高75億61百万円（前年同四半期比26.7%増）、営業利益33億62百万円（同51.6%増）、経常利益35億63百万円（同46.1%増）、四半期純利益24億58百万円（同7.5%減）となりました。

売上高が前年同四半期比26.7%、営業利益が同51.6%、経常利益が同46.1%それぞれ増加した主な要因は、自社製品のサポート終了や、消費税改正対応などを背景としてバージョンアップ売上高が好調であったことや、安定的な保守契約が売上に貢献したことによるものであります。

なお、四半期純利益が同7.5%減少した主な要因は、前年同四半期において投資有価証券売却益を計上していたことによるものであります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,058億46百万円となり、前事業年度末に比べ24億54百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が4億56百万円増加し、売掛金が27億12百万円、受取手形が1億92百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は316億85百万円となり、前事業年度末とほぼ横ばいとなりました。

この結果、総資産は1,375億32百万円となり、前事業年度末に比べ23億31百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は151億62百万円となり、前事業年度末に比べ32億82百万円減少いたしました。これは主に前受収益が10億98百万円、未払法人税等が19億38百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は61億98百万円となり、前事業年度末に比べ2億18百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が1億66百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は213億61百万円となり、前事業年度末に比べ30億64百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,161億71百万円となり、前事業年度に比べ7億32百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が5億79百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億53百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.5%（前事業年度末は82.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は982億85百万円となり、前事業年度末と比較して4億56百万円の増加となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億10百万円(前年同期は20億40百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益35億63百万円、売上債権の減少額29億5百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額28億22百万円、前受収益の減少額10億98百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、74百万円(前年同期は17億23百万円の収入)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出52百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億79百万円(前年同期は15億3百万円の支出)となりました。要因は、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年4月23日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,839,792	98,295,877
受取手形	2,363,287	2,170,763
売掛金	7,724,886	5,012,341
商品及び製品	127,222	153,934
仕掛品	1,674	1,809
原材料及び貯蔵品	62,341	61,810
前払費用	178,238	144,505
未収入金	6,211	6,457
その他	13,415	14,665
貸倒引当金	△16,094	△15,224
流動資産合計	108,300,975	105,846,941
固定資産		
有形固定資産	447,895	394,267
無形固定資産	456,387	380,391
投資その他の資産		
投資有価証券	29,900,252	30,134,726
関係会社株式	16,093	16,093
敷金及び保証金	713,756	731,612
長期未収入金	65,880	62,760
会員権	32,380	32,380
破産更生債権等	1,905	1,975
貸倒引当金	△71,935	△68,885
投資その他の資産合計	30,658,332	30,910,661
固定資産合計	31,562,615	31,685,320
資産合計	139,863,590	137,532,262

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	316,438	216,869
未払金	800,098	522,904
未払費用	994,739	1,160,218
未払法人税等	3,014,753	1,076,276
未払消費税等	607,112	432,621
預り金	83,298	220,947
前受収益	12,546,251	11,447,839
役員賞与引当金	80,000	80,000
その他	2,506	4,699
流動負債合計	18,445,199	15,162,377
固定負債		
繰延税金負債	2,727,740	2,894,380
退職給付引当金	2,153,706	2,205,453
役員退職慰労引当金	952,172	—
長期未払金	—	952,172
資産除去債務	146,374	146,672
固定負債合計	5,979,993	6,198,678
負債合計	24,425,193	21,361,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	78,621,595	79,201,399
自己株式	△5,349,571	△5,349,571
株主資本合計	102,740,292	103,320,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,698,105	12,851,111
評価・換算差額等合計	12,698,105	12,851,111
純資産合計	115,438,397	116,171,207
負債純資産合計	139,863,590	137,532,262

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,969,770	7,561,375
売上原価	961,780	1,284,973
売上総利益	5,007,989	6,276,402
販売費及び一般管理費	2,789,651	2,914,355
営業利益	2,218,338	3,362,047
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	212,447	186,388
投資事業組合運用益	4,251	14,004
その他	4,918	4,308
営業外収益合計	221,619	204,702
営業外費用		
投資有価証券売却損	546	—
その他	970	3,244
営業外費用合計	1,516	3,244
経常利益	2,438,442	3,563,505
特別利益		
投資有価証券売却益	1,408,415	—
会員権売却益	1,200	—
特別利益合計	1,409,615	—
特別損失		
投資有価証券評価損	328	—
特別損失合計	328	—
税引前四半期純利益	3,847,728	3,563,505
法人税、住民税及び事業税	744,561	1,005,424
法人税等調整額	443,704	99,176
法人税等合計	1,188,265	1,104,601
四半期純利益	2,659,463	2,458,904



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,847,728	3,563,505
減価償却費	110,447	140,447
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65,485	51,746
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,140	△3,920
受取利息及び受取配当金	△212,448	△186,389
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,407,869	—
投資有価証券評価損益(△は益)	328	—
会員権売却損益(△は益)	△1,200	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△4,251	△14,004
売上債権の増減額(△は増加)	2,415,704	2,905,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,586	△26,314
前払費用の増減額(△は増加)	27,104	33,732
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,232	△99,569
未払消費税等の増減額(△は減少)	101,746	△174,490
未払費用の増減額(△は減少)	293,217	165,478
前受収益の増減額(△は減少)	△1,203,719	△1,098,411
その他	44,397	△210,144
小計	4,003,713	5,046,735
利息及び配当金の受取額	212,448	186,389
法人税等の支払額	△2,176,079	△2,822,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,040,083	2,410,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	1,755,454	—
有形固定資産の取得による支出	△6,803	△4,170
無形固定資産の取得による支出	△32,103	△52,964
会員権の売却による収入	6,600	—
敷金及び保証金の差入による支出	△361	△18,646
敷金及び保証金の回収による収入	419	791
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,723,205	△74,990
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,503,535	△1,879,176
自己株式の取得による支出	△180	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,503,716	△1,879,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,259,572	456,085
現金及び現金同等物の期首残高	87,113,504	97,829,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,373,077	98,285,877

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2019年6月24日開催の第40期定時株主総会において、役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金を確定し打切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額の未払い分952,172千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 3. 補足説明

当社は、ソフトウェアの販売から導入・保守サービスまでを一貫してユーザーに提供しております。これらの事業活動においては、研究開発活動、営業活動ともに密接不可分なものであるため、ソフトウェア事業の単一セグメントとしております。つきましては、補足情報として、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」についての販売実績を下記のとおり開示いたします。

四半期販売の状況

(単位：千円・%)

品 目	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	2,365,434	39.6	3,340,777	44.2	975,342	41.2
ソリューションテクノロジー	1,630,934	27.3	2,491,862	33.0	860,928	52.8
関連製品	734,499	12.3	848,914	11.2	114,414	15.6
サービス	3,604,335	60.4	4,220,598	55.8	616,262	17.1
合 計	5,969,770	100.0	7,561,375	100.0	1,591,605	26.7